

熊野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 25,822	千円 6,235,265	千円 165,951	千円 1,171,694	% 18.8	% 19.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 141	千円 524,720	千円 61,523	千円 211,068	千円 797,311	千円 5,655	千円 6,106

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

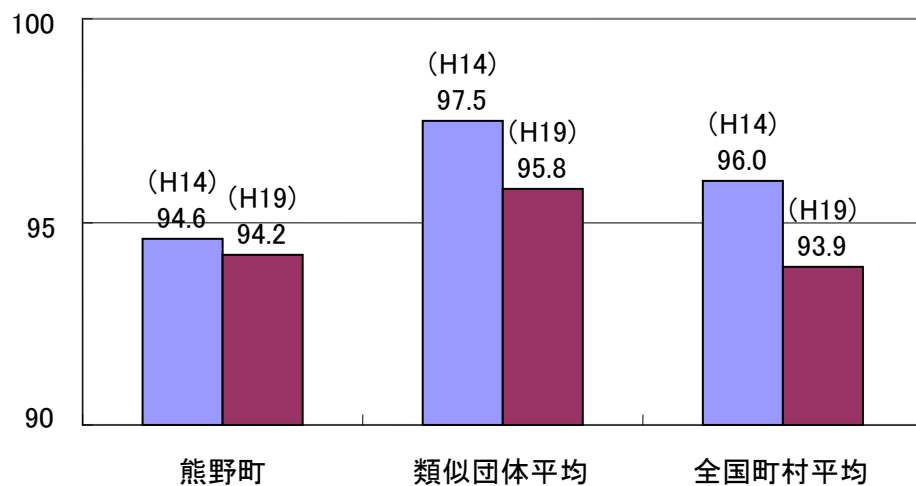
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

現在の財政状況などから、緊急的財源措置として次のような措置を行なっています。

対象者	内 容	期 間
議員	報酬の減額 4%カット	平成16年1月1日～平成18年12月31日
町長	給料の減額 4%カット	平成16年1月1日～平成19年12月31日
副町長	給料の減額 4%カット	平成16年1月1日～平成19年12月31日
教育長	給料の減額 4%カット	平成16年1月1日～平成19年12月31日
部長級	管理職手当の減額 3%カット	平成16年4月1日～平成20年12月31日
課長級	管理職手当の減額 2%カット	平成16年4月1日～平成20年12月31日
室長・主幹級	管理職手当の減額 1%カット	平成16年4月1日～平成20年12月31日

(4) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
熊野町	42.9 歳	325,999 円	351,414 円	348,903 円
広島県	43.4 歳	355,252 円	423,302 円	383,919 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.3 歳	336,283 円	399,119 円	371,273 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		熊 野 町	広 島 県	国
一般行政職	大 学 卒	159,700 円	170,200 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成19年4月1日現在）

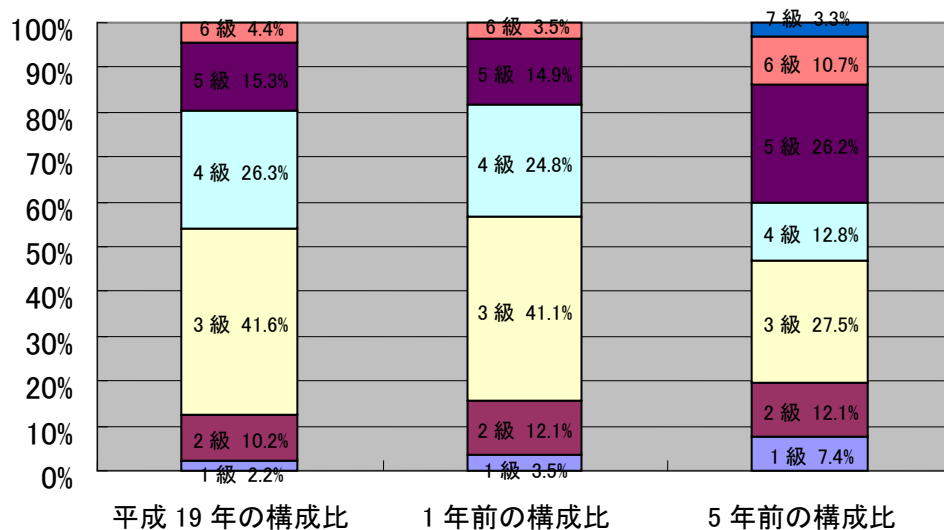
区 分		経 験 年 数 10 年	経 験 年 数 15 年	経 験 年 数 20 年
一般行政職	大 学 卒	262,341 円	318,350 円	367,488 円
	高 校 卒	256,600 円	270,040 円	306,633 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	3 人	2.2 %
2 級	主事、技師	14 人	10.2 %
3 級	主任、主任主事、主任技師	57 人	41.6 %
4 級	課長補佐、主査	36 人	26.3 %
5 級	課長、室長	21 人	15.3 %
6 級	部長、局長	6 人	4.4 %

- (注) 1 熊野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から6級制に変更している。（旧給料表の3級及び4級を統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

昇給の日前の1年間に、懲戒処分を受けた職員や病気休暇又は欠勤などの日数が一定の日数を超えた職員については、懲戒処分の内容や休暇等の日数に応じて、昇給する号給を減じ、又は昇給しないこととしています。

また、現在試行中の人事考課制度については、評価者及び被評価者研修を実施し、平成20年度から導入していく予定です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

熊 野 町	広 島 県	国
1人当たり平均支給額（18年度） 1,563 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,927 千円	—
（18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 （ 1.6）月分 （ 0.75）月分	（18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75）月分	（18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 （ 1.6）月分 （ 0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

基準日前（6月1日又は12月1日）前の半年間に、懲戒処分を受けた職員や病気休暇又は欠勤などがあった職員については、懲戒処分の内容や休暇等の日数に応じ、勤勉手当の支給割合を減じています。

(2) 退職手当（平成19年4月1日現在）

熊 野 町	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 （定年前の早期勸奨退職特例措置 3～30%加算） 1人当たり平均支給額 20,834 千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特別措置 2%～20%加算）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		681 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		128,704 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
広島市	4 %	5 人	4 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
広島市	4 %	10 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		0 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業従事手当	防疫等作業に従事する職員	防疫等作業に従事したと	日額1,000円
死亡人取扱作業従事手当	死亡人取扱作業に従事する職員	行旅死亡人の処置に従事したとき	1件につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成18年度決算)	25,020 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	162 千円
支給実績(平成17年度決算)	29,374 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	181 千円

(6) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円、配偶者以外の被扶養者1人6,000円、16~22歳の子1人5,000円加算	同		18,567 千円	232,089 円
住 居 手 当	家賃12,000円を超える場合、家賃の額に応じて支給(限度額27,000円)。持家は新築取得後5年間2,500円	同		7,377 千円	245,920 円
通 勤 手 当	距離に応じて2,000円~24,500円を支給。交通機関等利用者は6ヶ月定期代相当額を支給(支給限度額55,000円)	同		4,547 千円	54,783 円
管 理 職 手 当	管理職の職責に応じて給料の6%~9%を支給	同		10,992 千円	376,653 円

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額	
給 料	市 区 町 村 長	789,000 円		(参考) 類似団体における最高／最低額	
	(副 市 町 村 長	821,000 円)		915,000 円／	340,000 円
	副 市 町 村 長	659,000 円		750,000 円／	277,000 円
	(教 育 長	686,000 円)		— 円／	— 円
	教 育 長	610,000 円			
報 酬	議 長	328,000 円		499,000 円／	227,000 円
	副 議 長	271,000 円		430,000 円／	182,000 円
	議 員	260,000 円		400,000 円／	157,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(平成18年度支給割合)			
	副 市 町 村 長	4.45 月分			
	収 入 役				
退 職 手 当	議 長	(平成18年度支給割合)			
	副 議 長	3.35 月分			
	議 員				
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 町 村 長	給料月額に在職年数と支給率を乗じて算定(5.0～20.0)		任期满了時等	
	教 育 長	給料月額に在職年数と支給率を乗じて算定(3.0～12.0)		任期满了時等	
備 考		給料月額に在職年数と支給率を乗じて算定(2.5～10.0)		任期满了時等	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

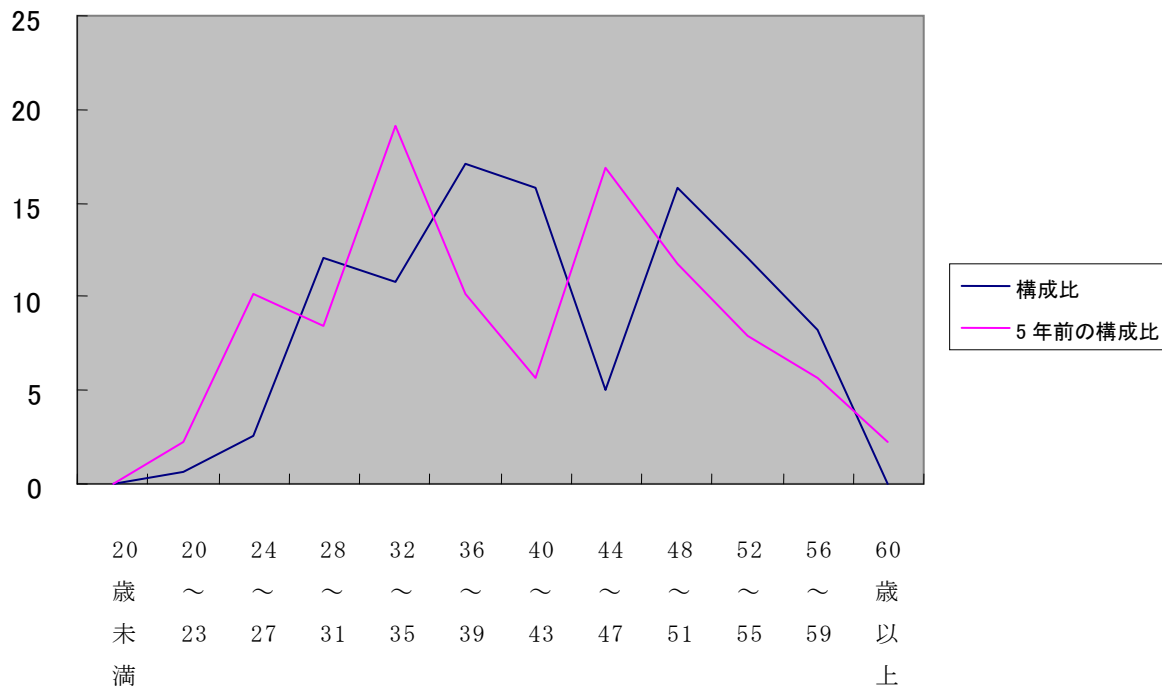
（以下、単位は省略）

区 分			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
部 門			平成18年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門		120	117	－3	第三次熊野町行政改革大綱実施計画プラスワンに基づく減員
		計	120	117	－3	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.3 人 （類似団体の人口1,000人当たりの職員数 73.0人）
	教 育 部 門		21	20	－1	
	小 計		141	137	－4	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.1 人 （類似団体の人口1,000人当たりの職員数 54.1人）
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道		8	8	0	
	下水道		7	7	0	
	その他		6	6	0	
小 計		21	21	0		
合 計			162 [179]	158 [179]	－4 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 61.2 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）

%



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	4人	19人	17人	27人	25人	8人	25人	19人	13人	0人	158人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
170人	155人	15人	8.82%

（参考）第3次熊野町行政改革大綱実施計画プラスワン
における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平22年4月1日	155人

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年４月１日現在）

区 分 部 門		平成17年 計画始期	平成17年 １年目	平成18年 ２年目	平成19年 ３年目	17年～19年 計	（参考） 数値目標
一般行政	職員数	127	127	120	117	－	
	増 減			－7	－3	－10	
教 育	職員数	23	23	21	20	－	
	増 減			－2	－1	－3	
公営企業 等 会 計	職員数	20	20	21	20	－	
	増 減			1	－1	0	
計	職員数	170	170	162	158	－	155
	増 減			－8	－4	－12（80％）	－15

（注）１ 計画期間は、１７年～２２年の５年間である。

２ （％）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

３ 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画１年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B／A	（参考） 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 461,687	千円 44,532	千円 54,039	% 11.7	% 11.7

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	（参考）類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 8	千円 29,883	千円 3,845	千円 12,035	千円 45,763	千円 5,720	千円 6,895

（注）１ 職員手当には退職給与金を含まない。

２ 職員数は、平成１９年３月３１日現在の人数である。

イ 特記事項

対象者	内 容	期 間
課長級	管理職手当の減額 ２％カット	平成16年4月1日～平成20年12月31日

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
熊 野 町	41.1 歳	312,113 円	457,849 円
団 体 平 均	45.3 歳	375,666 円	572,943 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

熊 野 町	熊野町（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,504 千円	1人当たり平均支給額（平成18年度） 1,563 千円
（平成18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分	（平成18年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 3 月分 1.45 月分 （ 1.6 ）月分 （ 0.75 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成19年4月1日現在）

熊 野 町	熊野町（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 （定年前の早期退職特別措置3%～30%） 1人当たり平均支給額 0 千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 （定年前の早期退職特別措置3%～30%） 1人当たり平均支給額 20,834 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成19年4月1日現在）

支 給 実 績（平成18年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
広島市	4 %	0 人	4 %

（22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
広島市	4 %	10 %

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（平成19年4月1日現在）

支給実績（平成18年度決算）	0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成18年度）	0 %
手当の種類（手当数）	無

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成18年度決算）	1,352 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	169 千円
支給実績（平成17年度決算）	1,372 千円
支給職員1人当たり平均支給年額	172 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)
扶 養 手 当	配偶者13,000円、配偶者以外の被扶養者1人6,000円、16～22歳の子1人5,000円加算	同		1,212 千円	242,400 円
住 居 手 当	家賃12,000円を超える場合、家賃の額に応じて支給（限度額27,000円）。持家は新築取得後5年間2,500円	同		558 千円	139,500 円
通 勤 手 当	距離に応じて2,000円～24,500円を支給。交通機関等利用者は6ヶ月定期代相当額を支給（支給限度額55,000円）	同		48 千円	24,000 円
管 理 職 手 当	管理職の職責に応じて給料の6%～9%を支給	同		385 千円	385,728 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)②を参照